



平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社 キングジム

上場取引所 東

コード番号 7962 URL <http://www.kingiim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉岡 隆昭

TEL 03-3864-5883

四半期報告書提出予定日 平成23年4月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年6月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年6月期第3四半期 | 21,544 | 4.4 | 708 | 96.6 | 611 | 110.8 | 441 | 181.2 |
| 22年6月期第3四半期 | 20,628 | △3.1 | 360 | △42.2 | 290 | △51.3 | 157 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年6月期第3四半期 | 15.96 | — |
| 22年6月期第3四半期 | 5.68 | 5.68 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年6月期第3四半期 | 26,465 | 16,035 | 59.8 | 571.55 |
| 22年6月期 | 24,976 | 16,281 | 64.1 | 578.38 |

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 15,816百万円 22年6月期 16,005百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年6月期 | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 |
| 23年6月期 | — | 7.00 | — | — | — |
| 23年6月期 (予想) | — | — | — | 7.00 | 14.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 29,300 | 3.0 | 970 | 15.2 | 940 | 23.2 | 560 | 34.4 | 20.24 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年6月期3Q | 32,459,692株 | 22年6月期 | 32,459,692株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年6月期3Q | 4,787,056株 | 22年6月期 | 4,786,756株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年6月期3Q | 27,672,791株 | 22年6月期3Q | 27,651,892株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見え始めましたが、東日本大震災を境に、生産活動の停滞や電力不足など、予断を許さない状況となりました。

当業界におきましても、大企業・製造業を中心に需要回復の動きが見られたものの、東日本大震災の影響により先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループでは、新規概念商品「ショットノート」の発売や「Toffy」シリーズの拡充、横浜ランドマークプラザにToffyショップ2号店「Toffy LANDMARK PLAZA」をオープンするなど、積極的な販売活動を展開いたしました。

また、グループ会社「(株)アスカ商会」のアーティフィシアルフラワーの法人向けレンタル事業を開始し、新たな事業への取り組みを開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 215億 4,447万円（前年同期比 4.4%増）、営業利益 7億 812万円（前年同期比 96.6%増）、経常利益 6億 1,160万円（前年同期比 110.8%増）、四半期純利益 4億 4,156万円（前年同期比 181.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。報告セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に対応しております。

① 文具事務用品の製造・販売事業

今期発売した新規概念のデジタル文具商品群は、お客様からの大きな支持をいただき、売上に寄与することができました。

第1四半期に発売した卓上メモ「マメモ」やデジタル名刺ホルダー「ピットレック」、第2四半期に発売した電子メモパッド「ブギーボード」、マスキングテープライター「こはる」、第3四半期発売の「ショットノート」など、いずれの商品も販売計画を大きく上回り、売上に大きく貢献する商品となっております。

この結果、売上高は 181億 1,981万円（前年同期比 0.9%増）、営業利益は 4億 5,345万円（前年同期比 119.0%増）となりました。

② インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、Toffyシリーズの拡充と新製品の拡販に努めてまいりました。(株)ラドンナでは、理想のもみ心地と使いやすさを兼ね備えたマッサージクッションとその新柄の追加、こだわりの天然素材を使用したアロマディフューザー、デザイン性に優れたリーフ型デジタルフォトフレームを、また、(株)Gクラッセでは、簡単に組立て可能な収納ボックス「マジックボックス」や、「Toffyコンパクト音波振動歯ブラシ」、リラックスタイムに優しい振動で癒されるハート型の「Toffyバイブプレートクッション」などを販売し、生活に彩りをプラスする提案を行いました。

また、(株)アスカ商会では手軽に購入いただけるアレンジメントフラワーや雑貨と組み合わせたギフト向け商品の開発・販売を開始し、フラワー教室を開催するなどして、より多くのお客様にアーティフィシアルフラワーを生活に取り込んでいただけるように提案を行い“asca”ブランドの浸透に努めてまいりました。

事業の効率化の面では、(株)ラドンナおよび(株)アスカ商会において物流センターの整備・移転を行って経営効率の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は 34億 2,465万円（前年同期比 28.4%増）、営業利益は 2億 2,483万円（前年同期比 53.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億8,949万円増加し、264億6,572万円となりました。これは主に、売掛金やたな卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して17億3,581万円増加し、104億3,013万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億4,631万円減少し、160億3,558万円となりました。これは主に、為替調整勘定の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は59.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して832万円増加し、25億8,122万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億3,087万円(前年同期は7億9,477万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億1,593万円、減価償却費5億4,846万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億8,295万円、たな卸資産の増加額11億273万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,190万円(前年同期は2億2,283万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入3億円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出3億2,330万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億5,045万円(前年同期は5億9,020万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額23億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億8,000万円、配当金の支払額3億6,849万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による当社業績への影響につきましては、現在精査中であり、今後、業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるもの限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は1,636千円、経常利益は2,294千円、税金等調整前四半期純利益は13,114千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30,143千円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・たな卸資産の評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。この変更は、物流業務や在庫管理方法の見直しを機に、連結グループ会社間での会計処理を統一するとともに、仕入価格の一時的な変動による損益計算への影響を平準化し、期間損益計算および棚卸資産評価額の算定をより適正に行うためであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,688千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,761,589 | 2,834,033 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,242,774 | 4,109,780 |
| 有価証券 | 10,454 | 310,567 |
| 商品及び製品 | 6,078,149 | 5,000,170 |
| 仕掛品 | 224,898 | 196,126 |
| 原材料及び貯蔵品 | 936,703 | 1,050,151 |
| 繰延税金資産 | 201,514 | 140,009 |
| その他 | 1,083,417 | 877,691 |
| 貸倒引当金 | △19,695 | △32,878 |
| 流動資産合計 | 16,519,805 | 14,485,652 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,278,144 | 6,326,695 |
| 減価償却累計額 | △3,475,557 | △3,360,456 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,802,587 | 2,966,239 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,731,465 | 2,766,070 |
| 減価償却累計額 | △1,908,987 | △1,817,913 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 822,477 | 948,157 |
| 土地 | 2,032,510 | 2,032,510 |
| 建設仮勘定 | 2,772 | 26,318 |
| その他 | 2,563,778 | 2,781,670 |
| 減価償却累計額 | △2,318,207 | △2,503,425 |
| その他(純額) | 245,571 | 278,245 |
| 有形固定資産合計 | 5,905,918 | 6,251,470 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 148,013 | 167,319 |
| その他 | 312,789 | 348,467 |
| 無形固定資産合計 | 460,802 | 515,786 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,129,590 | 1,187,687 |
| 繰延税金資産 | 355,534 | 459,990 |
| 保険積立金 | 504,090 | 460,131 |
| 前払年金費用 | 193,313 | 259,625 |
| その他 | 1,582,312 | 1,551,789 |
| 貸倒引当金 | △185,648 | △195,904 |
| 投資その他の資産合計 | 3,579,194 | 3,723,320 |
| 固定資産合計 | 9,945,915 | 10,490,577 |
| 資産合計 | 26,465,721 | 24,976,230 |

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,114,097 | 3,065,733 |
| 短期借入金 | 2,300,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,680,000 | 680,000 |
| 未払法人税等 | 64,141 | 82,625 |
| 未払金 | 568,414 | 668,363 |
| 役員賞与引当金 | 13,530 | 13,862 |
| その他 | 814,034 | 644,653 |
| 流動負債合計 | 8,554,217 | 5,155,238 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,360,000 | 3,040,000 |
| 繰延税金負債 | 22,002 | 22,018 |
| 退職給付引当金 | 100,099 | 108,765 |
| 役員退職慰労引当金 | 236,861 | 232,658 |
| 資産除去債務 | 30,558 | — |
| 負ののれん | 5,649 | 7,533 |
| その他 | 120,743 | 128,108 |
| 固定負債合計 | 1,875,915 | 3,539,083 |
| 負債合計 | 10,430,132 | 8,694,322 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,978,690 | 1,978,690 |
| 資本剰余金 | 2,674,999 | 2,675,000 |
| 利益剰余金 | 16,221,819 | 16,167,672 |
| 自己株式 | △4,230,625 | △4,230,442 |
| 株主資本合計 | 16,644,885 | 16,590,921 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △171,734 | △135,029 |
| 為替換算調整勘定 | △656,842 | △450,478 |
| 評価・換算差額等合計 | △828,577 | △585,507 |
| 新株予約権 | 70,050 | 70,050 |
| 少数株主持分 | 149,231 | 206,444 |
| 純資産合計 | 16,035,588 | 16,281,908 |
| 負債純資産合計 | 26,465,721 | 24,976,230 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成22年3月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成23年3月20日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 20,628,758 | 21,544,474 |
| 売上原価 | 12,924,559 | 13,393,502 |
| 売上総利益 | 7,704,199 | 8,150,971 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,344,038 | 7,442,844 |
| 営業利益 | 360,161 | 708,127 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,957 | 4,855 |
| 受取配当金 | 28,339 | 29,715 |
| 屑売却益 | 16,609 | 23,719 |
| 受取還付金 | 12,988 | — |
| その他 | 19,533 | 16,065 |
| 営業外収益合計 | 86,428 | 74,356 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48,749 | 40,730 |
| 為替差損 | 45,195 | 84,440 |
| シンジケートローン手数料 | 2,000 | 2,000 |
| その他 | 60,539 | 43,711 |
| 営業外費用合計 | 156,483 | 170,881 |
| 経常利益 | 290,105 | 611,602 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,276 | 3,311 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 14,212 |
| 事業構造改善引当金戻入額 | 2,205 | — |
| 事業譲渡益 | — | 12,628 |
| 新株予約権戻入益 | 334 | — |
| 特別利益合計 | 9,816 | 30,152 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 28,764 | 13,537 |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,463 |
| 事業再編損 | 15,826 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,819 |
| 特別損失合計 | 44,591 | 25,820 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 255,330 | 615,934 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81,155 | 104,299 |
| 法人税等調整額 | △4,063 | 63,213 |
| 法人税等合計 | 77,091 | 167,512 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 448,421 |
| 少数株主利益 | 21,214 | 6,855 |
| 四半期純利益 | 157,024 | 441,566 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成22年3月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成23年3月20日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 255,330 | 615,934 |
| 減価償却費 | 597,070 | 548,463 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,819 |
| のれん償却額 | 27,449 | 27,467 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 12,521 | △23,410 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 108 | △6,103 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 74,921 | 66,311 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 13,817 | 4,203 |
| 事業構造改善引当金の増減額 (△は減少) | △36,884 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △37,297 | △34,571 |
| 支払利息 | 48,749 | 40,730 |
| 為替差損益 (△は益) | 72,928 | 90,602 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 21,488 | 10,225 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | — | △12,628 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △781,142 | △1,182,956 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,079,102 | △1,102,736 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,002,847 | 102,024 |
| その他 | △502,409 | △138,797 |
| 小計 | △309,602 | △984,420 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37,697 | 34,980 |
| 利息の支払額 | △64,690 | △51,937 |
| 特別退職金の支払額 | △305,700 | — |
| 法人税等の還付額 | 28,163 | 23,143 |
| 法人税等の支払額 | △180,640 | △152,642 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △794,772 | △1,130,875 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 200,000 | 300,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △270 | △270 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 200,000 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | △4,400 | △92,870 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 49,562 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △588,237 | △323,309 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 11,108 | 6,395 |
| 定期預金の預入による支出 | △11,946 | △12,557 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,000 | 92,146 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △61,357 |
| 事業譲渡による収入 | — | 12,628 |
| その他 | △41,092 | △42,273 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △222,838 | △71,905 |

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成23年3月20日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 1,600,000 | 2,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △680,000 | △680,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 39,890 | 2 |
| 自己株式の取得による支出 | △353 | △185 |
| 配当金の支払額 | △368,544 | △368,497 |
| その他 | △791 | △868 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 590,201 | 1,250,450 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △17,899 | △39,346 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △445,309 | 8,322 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,198,773 | 2,572,900 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,753,464 | 2,581,222 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

| | 文具事務用品の製造・販売事業 (千円) | インテリア・雑貨小物の企画・販売事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------------|----------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,961,079 | 2,667,679 | 20,628,758 | — | 20,628,758 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 30,332 | 95,351 | 125,683 | (125,683) | — |
| 計 | 17,991,411 | 2,763,030 | 20,754,441 | (125,683) | 20,628,758 |
| 営業利益 | 207,051 | 146,953 | 354,005 | (6,156) | 360,161 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------------|---|
| 文具事務用品の製造・販売事業 | 一般文具 (ファイル、OAサポート用品他)、電子文具 (テプラ、ポメラ他)、その他 |
| インテリア・雑貨小物の企画・販売事業 | 室内装飾雑貨 (フォトフレーム、アロマ関連用品、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、その他 |

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

| | 日本 (千円) | 東南アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|---------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,449,289 | 8,963 | 170,505 | 20,628,758 | — | 20,628,758 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 64,584 | 2,943,640 | 271 | 3,008,496 | (3,008,496) | — |
| 計 | 20,513,874 | 2,952,603 | 170,777 | 23,637,255 | (3,008,496) | 20,628,758 |
| 営業利益 (又は営業損失(△)) | 251,542 | 176,895 | △13,724 | 414,713 | (54,552) | 360,161 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは、「文具事務用品の製造・販売事業」と「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品の製造・販売事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.が展開し、一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テプラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」は、主として、(株)Gクラッセ、(株)ラドンナおよび(株)アスカ商会在展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月21日 至 平成23年3月20日)

| | 文具事務用品の 製造・販売事業 (千円) | インテリア・雑 貨小物の企画・ 販売事業 (千円) | 計 (千円) | 調整額 (千円) | 四半期連結損益 計算書計上額 (千円) |
|---------------------------|----------------------------|------------------------------------|------------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 18,119,815 | 3,424,658 | 21,544,474 | — | 21,544,474 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 22,390 | 109,986 | 132,376 | (132,376) | — |
| 計 | 18,142,205 | 3,534,645 | 21,676,851 | (132,376) | 21,544,474 |
| セグメント利益 | 453,451 | 224,831 | 678,282 | 29,845 | 708,127 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 29,845千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理の方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益が、文具事務用品の製造・販売事業において109千円、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業において1,527千円それぞれ減少しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。これにより、営業利益が、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業において5,688千円減少しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。